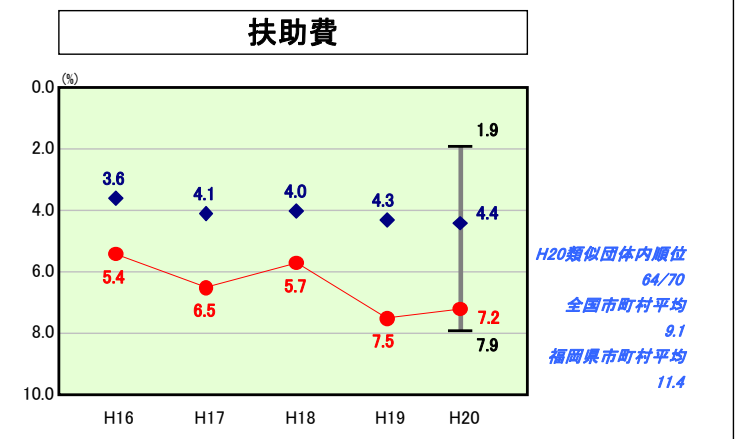
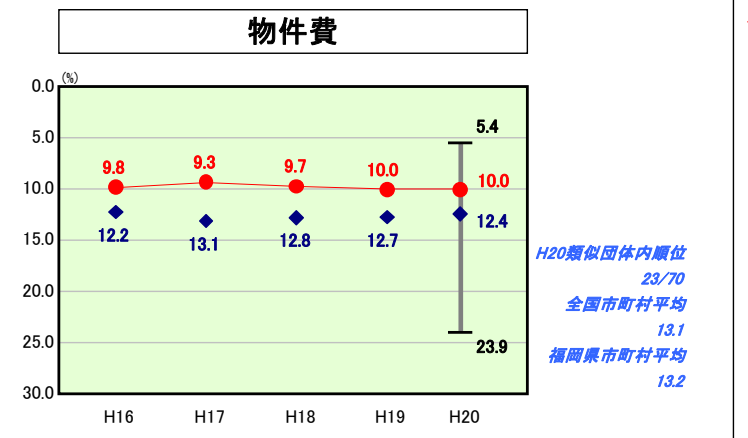
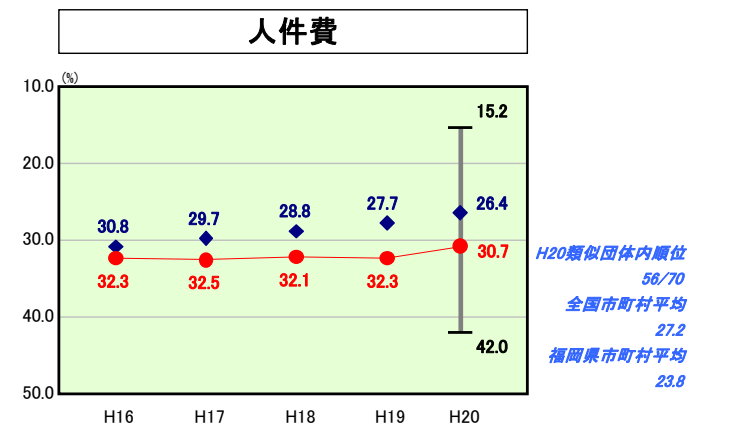
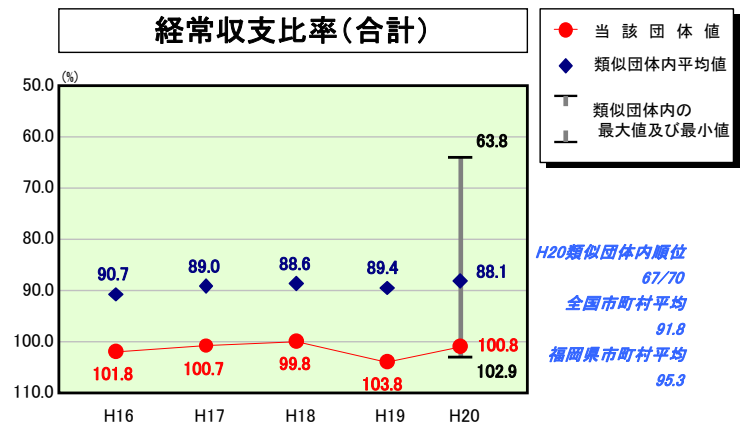
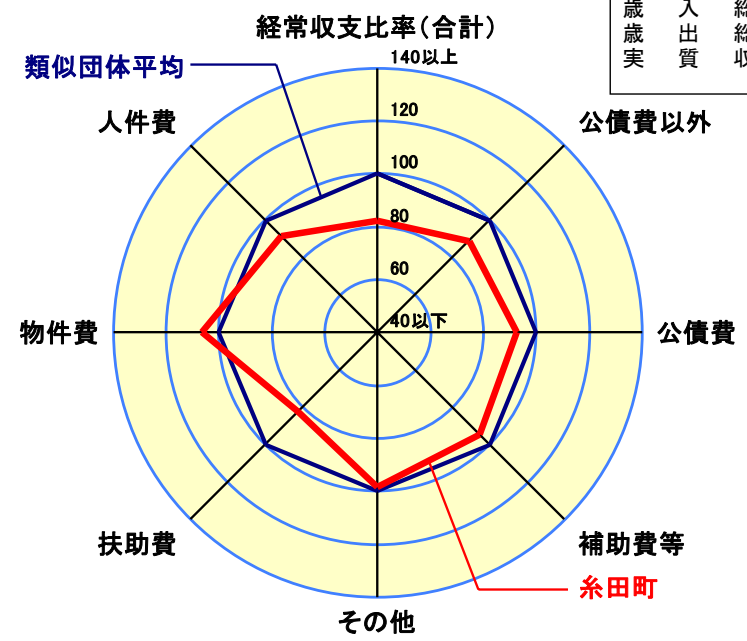


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,111人(H21.3.31現在)
面積	8.04 km ²
標準財政規模	2,482,236千円
歳入総額	4,221,202千円
歳出総額	3,836,203千円
実質収支	332,556千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成18年2月に集中改革プランを策定し、平成17年4月現在の職員数183名を平成22年4月現在164名(10.4%の純減)を目指して、平成21年4月現在168名と8.2%の純減を達成してきたが、公立保育所等の直営施設が多いため、類似団体平均より4.3ポイント高くなっている。また、ゴミ処理、し尿処理業務等を一部事務組合で行っており、それらの人件費を含めるとさらに高くなる。

○物件費
公共施設の管理において直営が多く委託料が低く抑えられており、類似団体平均より2.4ポイント低くなっている。今後は、指定管理者制度を推進しコスト削減を図っていく。

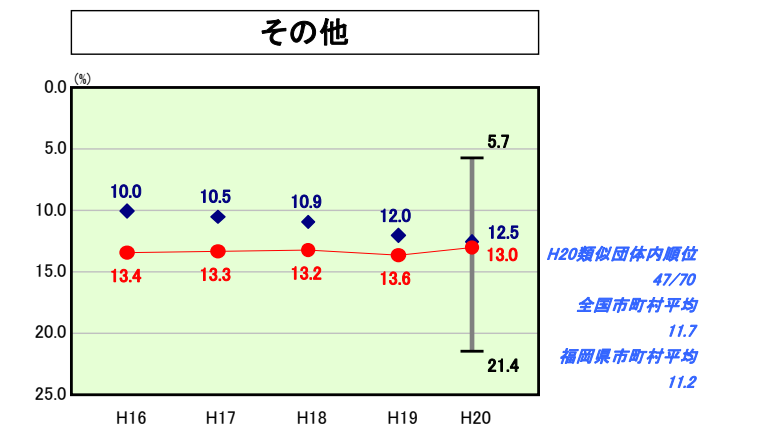
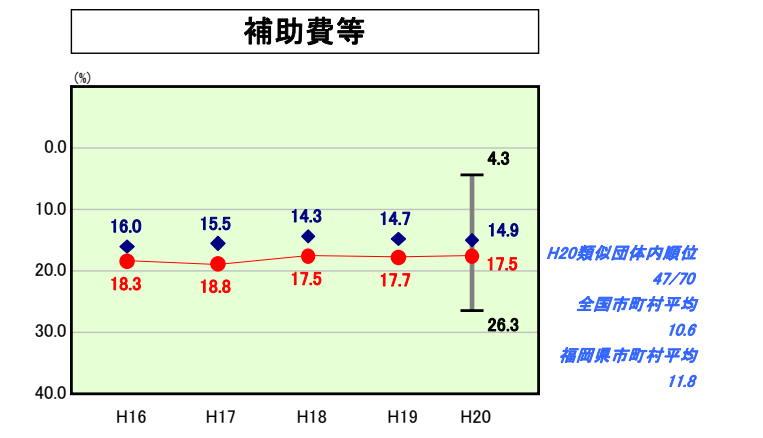
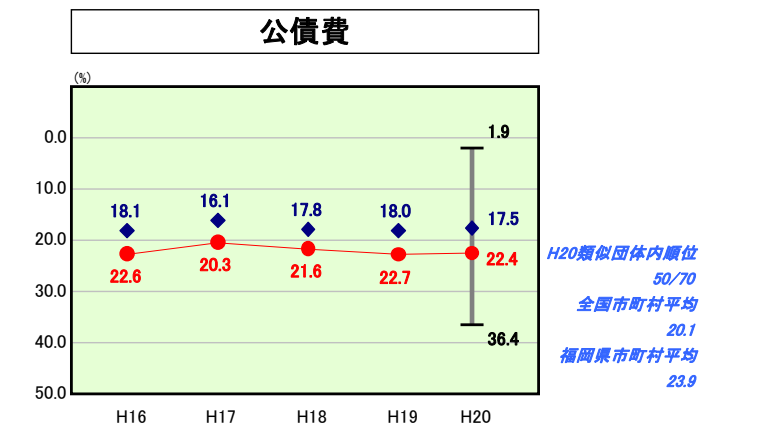
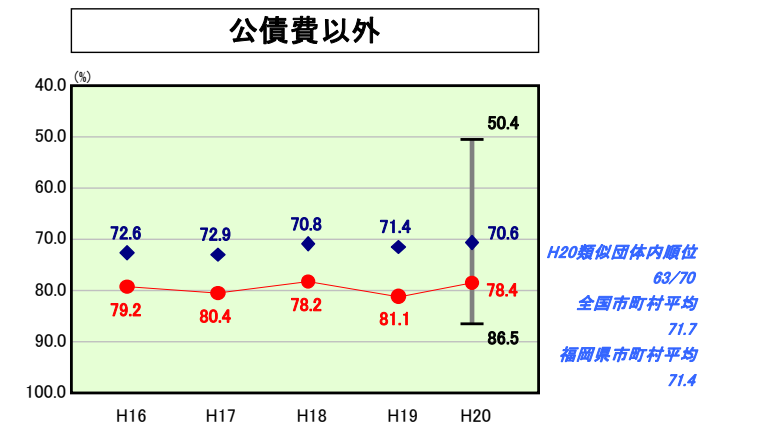
○扶助費
障害者自立支援給付費等の増加により、類似団体平均より2.8ポイント高くなっている。単独事業による敬老年金の廃止は行ってきたが、補助事業(障害者自立支援法関係費等)の削減は難しく、今後も増加が見込まれる。

○補助費等
平成17年度に補助金の見直しを行ったが、依然として各種団体への補助金が多く、類似団体平均より2.6ポイント高くなっている。今後も、補助金の見直しや廃止を進めていく。

○公債費
過去の特定地域開発就労事業等による多額の起債発行により、類似団体平均より4.9ポイント高くなっている。近年、投資的経費を抑制し起債発行を抑えてきたが、ダム建設、小学校危険改築、中学校地震補強等の大規模な事業があり、公債費の増加が見込まれる。

○その他
平成20年度末の高齢化率が27.7%と高く、医療費の増大に伴う国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多くなっており、類似団体平均より0.5ポイント高くなっている。今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持の促進に努め、医療費の削減を図る。

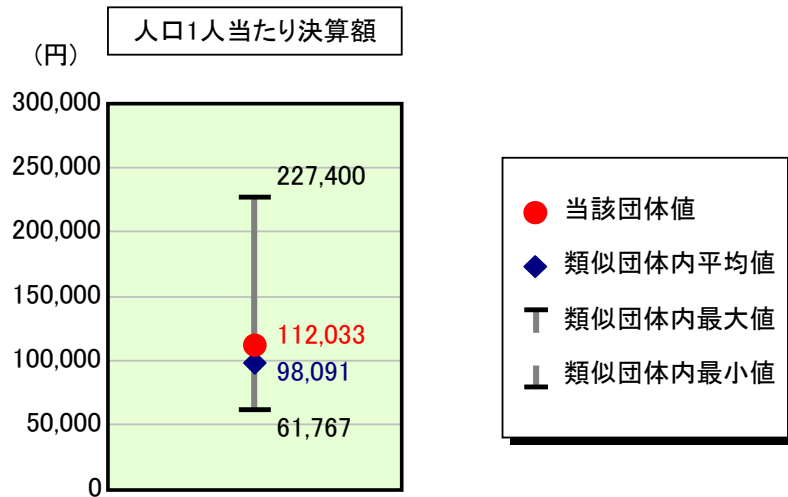
○普通建設事業費
近年、投資的経費を抑制してきたため、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より41,116円も低くなっている。今後は小学校危険改築、中学校地震補強、道の駅建設と大規模な事業が控えており増加が見込まれる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 糸田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



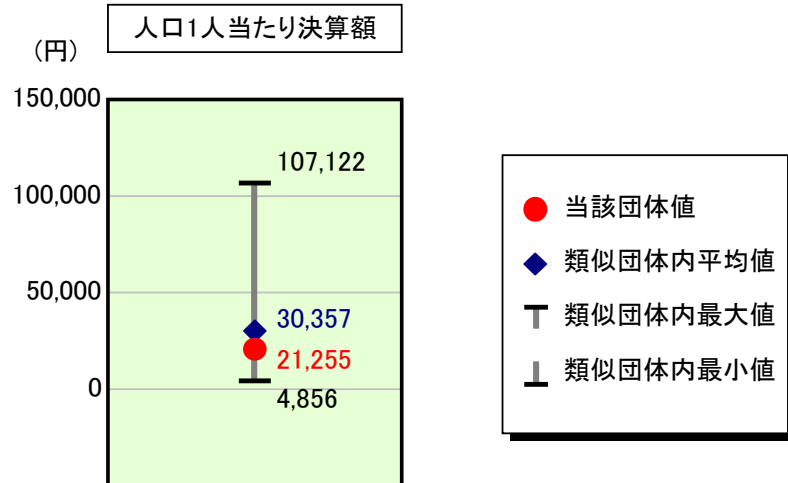
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,857	92,360	82,436	12.0
賃金(物件費)	60,530	5,987	6,151	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	113,079	11,184	11,907	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,871	7,702	587	1,212.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,125	2,188	3,840	▲ 43.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,998	494	1,902	▲ 74.0
▲退職金	79,697	7,882	8,732	▲ 9.7
合計	1,132,763	112,033	98,091	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	9.41	0.78
ラスパイレス指数	95.0	93.9	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

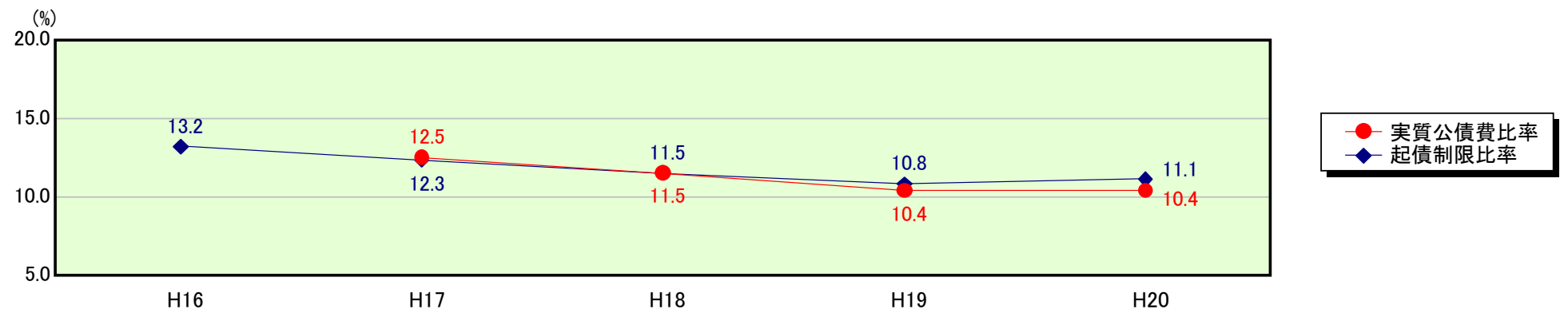


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	549,742	54,371	48,815	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,425	1,921	6,657	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	414	41	22	86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 354,671	▲ 35,078	▲ 39,252	▲ 10.6
合計	214,910	21,255	30,357	▲ 30.0

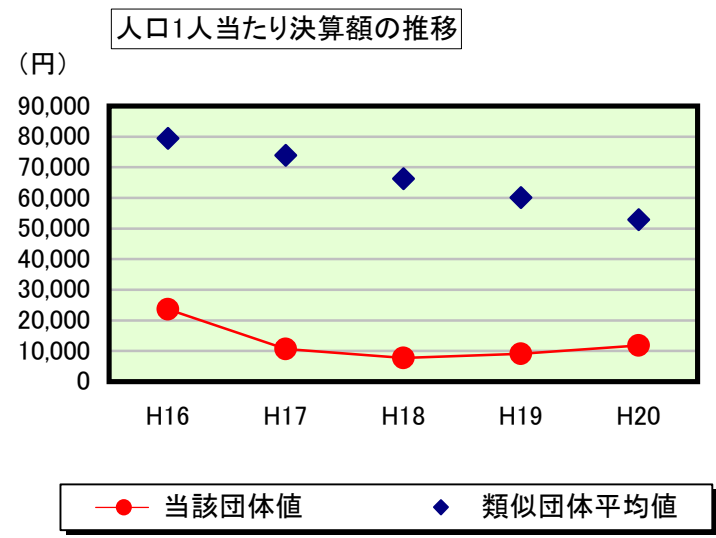
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	249,300	23,590	▲ 5.9	79,422	▲ 12.2	6.3
うち単独分	163,343	15,456	12.4	49,130	▲ 7.5	19.9
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
H19	92,803	9,068	17.7	60,088	▲ 9.4	27.1
うち単独分	79,051	7,724	11.1	30,773	▲ 15.9	27.0
H20	119,557	11,824	30.4	52,940	▲ 11.9	42.3
うち単独分	101,278	10,017	29.7	28,496	▲ 7.4	37.1
過去5年間平均	130,726	12,576	▲ 8.1	66,518	▲ 10.1	2.0
うち単独分	103,097	9,933	▲ 2.4	37,256	▲ 11.6	9.2